

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンチョー

コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 長谷川 英一

TEL 0545-57-0850

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,649	△9.6	24	△87.1	△9	—	△11	—
26年3月期第1四半期	11,777	△1.0	186	△54.7	126	△62.9	77	△62.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 4百万円 (△95.5%) 26年3月期第1四半期 107百万円 (△36.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.83	—
26年3月期第1四半期	5.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	40,906	9,440	23.1	690.01
26年3月期	40,486	9,657	23.9	705.87

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 9,440百万円 26年3月期 9,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,710	△1.3	280	△6.1	150	△6.0	90	△17.8	6.58
通期	45,580	△1.8	830	8.3	570	15.5	340	△8.5	24.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	13,714,995 株	26年3月期	13,714,995 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	33,503 株	26年3月期	33,503 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	13,681,492 株	26年3月期1Q	13,681,987 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組換え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善しており、景気は緩やかな回復基調がみられるものの、依然として海外景気の下振れが景気を押し下げるリスクとなっております。

ホームセンター業界におきましては、激化する出店競争に加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、当社創業75周年・ホームセンター開設40周年の節目の年を迎え、これまでのご支援、ご協力への感謝の意を還元すべく各種記念イベントを実施するとともに、地域の人々の快適な住まい・暮らしをより一層サポートできる企業グループを目指しました。

しかしながら消費税率引き上げ前の需要増の反動及びそれに起因する消費マインドの低下により、販売は低迷し、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,649百万円(前年同期比90.4%)となりました。利益につきましては、経費削減に努めたものの売上高の減少を補うことはできず、営業利益24百万円(同12.9%)、経常損失9百万円(前年同期は126百万円の経常利益)、四半期純損失11百万円(前年同期は77百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ419百万円増加し、40,906百万円となりました。

流動資産は、14,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加409百万円、受取手形及び売掛金の減少325百万円、商品の増加202百万円によるものであります。固定資産は、26,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の減少78百万円、有形固定資産のその他の増加105百万円、繰延税金資産の増加58百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ636百万円増加し、31,466百万円となりました。

流動負債は、17,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加827百万円によるものであります。固定負債は、13,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少378百万円、退職給付に係る負債の増加214百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、9,440百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少233百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、23.1%(前連結会計年度末は23.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が153百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,062
受取手形及び売掛金	1,091	765
商品	9,951	10,154
仕掛品	5	7
貯蔵品	15	17
繰延税金資産	145	164
その他	596	637
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	14,451	14,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,050	7,972
土地	11,767	11,767
建設仮勘定	35	42
その他(純額)	1,074	1,179
有形固定資産合計	20,928	20,962
無形固定資産	90	90
投資その他の資産		
投資有価証券	490	529
長期貸付金	1,383	1,357
敷金及び保証金	2,282	2,261
繰延税金資産	223	282
その他	686	669
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	5,015	5,050
固定資産合計	26,034	26,103
資産合計	40,486	40,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	7,262
短期借入金	6,575	7,403
未払法人税等	114	17
その他	2,738	2,794
流動負債合計	16,678	17,478
固定負債		
社債	469	444
長期借入金	10,946	10,568
退職給付に係る負債	512	727
資産除去債務	368	370
その他	1,854	1,878
固定負債合計	14,151	13,987
負債合計	30,829	31,466

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,010	2,776
自己株式	△14	△14
株主資本合計	9,333	9,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	158
退職給付に係る調整累計額	188	180
その他の包括利益累計額合計	323	339
純資産合計	9,657	9,440
負債純資産合計	40,486	40,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,777	10,649
売上原価	8,430	7,576
売上総利益	3,347	3,073
営業収入	291	293
営業総利益	3,638	3,366
販売費及び一般管理費	3,452	3,342
営業利益	186	24
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	8	7
違約金収入	—	10
その他	18	14
営業外収益合計	35	39
営業外費用		
支払利息	70	63
その他	25	9
営業外費用合計	95	72
経常利益又は経常損失(△)	126	△9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	126	△9
法人税、住民税及び事業税	7	8
法人税等調整額	41	△5
法人税等合計	48	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	77	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77	△11

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	77	△11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	23
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	29	16
四半期包括利益	107	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	4
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。